

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

30 July 2012 / Vol. 39

フィリピン	中銀利下げ～欧州・中国経済の動向が不安要素／上下両院議長、憲法の外資制限規定緩和を示唆
インド	ムカジー新大統領就任
ベトナム	ズン首相、国営企業再編計画を承認／公共投資、来年分から30兆ドン前倒し実施へ
タイ	警察庁長官、海外逃亡中のタクシン氏と面会／全国のダム水位、前年の水準を14%下回る
マレーシア	鉄鋼産業連合、FTAに対する救済策を要請
インドネシア	4～6月投資額、四半期ベース過去最高を更新
ミャンマー	官民連携で、ミャンマーの経済成長・民主化を支援

【政治・経済トピックス】

◎フィリピン

◆中銀利下げ～欧州・中国経済の動向が不安要素

フィリピン中央銀行は26日の政策決定会合で、政策金利を0.25%引下げること（即日実施）、これにより翌日物借入金利並びに翌日物貸出金利は、それぞれ3.75%、5.75%になった。中銀は、1月19日並びに3月1日に続く今年3回目の政策金利引下げ（下げ幅はいずれも0.25%）の理由について、「物価上昇圧力が弱まり、インフレ率も目標（3～5%）の下限近くで安定していることから、新たな利下げの余地ができた」と説明している。

これに先立ち、世界銀行（世銀）は19日に発表された最新の東アジア四半期経済予測で、フィリピンの2012年の予想国内総生産（GDP）成長率を、これまでの前年比+4.2%から0.4ポイント上方修正し同+4.6%とした。世銀は、2012年の世界全体の経済成長率が2011年の前年比+2.7%から同+2.5%に減速すると予想しているが、フィリピンについては、以下を上方修正の理由に挙げた。

- ▶ 公共投資やフィリピン人海外出稼ぎ労働者（OFW）からの送金が堅調に推移していること
- ▶ 引続き内需の拡大が見込まれること
- ▶ 2012年の予想インフレ率が3.5%と比較的落ち着いた水準に収ると見られること

ただし、ユーロ圏の信用不安、中国経済の失速が深刻化した場合、電子部品等の輸出減少などにより、今年の経済成長率が+2.5%まで落ち込む可能性もあると指摘。こうした外的環境の悪化に対応するため、政府はインフラなどへの公共投資を拡大し、雇用を守る必要があるとしている。

☑ポイント

- ・ 今年前半のフィリピン経済は、史上最高値圏で推移するフィリピン証券取引所株価指数（PSEi）や、足下の力強い経済成長（1～3月のGDP成長率＝前年同期比+6.4%）などに見られるように好調さを維持しており、輸出の伸び悩みやインフレ懸念で成長鈍化に見舞われている近隣他国に比べ好調さが際立っており、国際通貨基金（IMF）も20日に同国のGDP成長率予想を2012年：+4.8%（従前+4.2%）、2013年：+4.9%（従前+4.7%）にそれぞれ上方修正している。
- ・ 物価動向や為替相場の安定は、大きなアドバンテージであるが、中銀やIMFが指摘しているように外部要因に不透明感が強いだけに、外資制限規定に関わる憲法改正（次頁参照）など雇用の確保や内需の拡大を視野に入れた一層の海外直接投資誘致策が鍵となる。

◆上下両院議長、憲法の外資制限規定緩和を示唆

24日付地元紙報道によると、フィリピン上下両院の議長は23日、第15期議会第3回通常審議の議題として、憲法改正の可能性を取り上げる方針を示した。経済関連の規定を改正することで、経済成長と貧困解消を促す狙い。

☑ ポイント

- ・ 上院のエンリレ議長は、「あくまでも経済関連規定の見直しに限定」と前置きした上で、「憲法改正は最優先の課題のひとつ。現行憲法で定める外資制限を大幅に変更しようという意図はないが、天然資源の開発など特定分野に関する所有権規定に柔軟性を持たせることが目的」とコメントした。
- ・ 一方、下院のベルモンテ議長は「憲法の規定が経済活動を制限している」としたフィリピン大学ジェラルド・シカット名誉教授の意見を紹介。事業や投資の障壁となる規定を見直す必要性を述べるとともに、「不動産、天然資源の採掘、公益企業、マスメディア、教育機関などへの外資制限規定が時代錯誤である」との見方を示し、「外資制限を唐突に撤廃するのではなく、緩和する方向で検討し、具体的な内容に関しては議会の審議に委ねたい」との見解を表明している。
- ・ 海外企業の注目度が上回る近隣ASEAN諸国との投資誘致競争が一段と激化するなか、制度面での改革が実現されれば、フィリピンの投資環境のバランスの良さを活かす原動力となろう。

◎インド

◆ムカジー新大統領就任

25日、インドの第13代大統領にムカジー前財務相(76)が就任、議会での宣誓式を行った。19日に行われた大統領選でムカジー氏は対立候補に大差をつけて当選していた。

宣誓式後の演説で同氏は、少年時代に経験した数百万人が餓死したとも言われるベンガル大飢饉に触れ、インドが直面する最重要課題は国民の間で「経済の平等」を達成することだと強調。「最も貧しい人々が国家の前進を感じられる社会づくりを目指す」と抱負を述べた。

☑ ポイント

- ・ インドの国家元首であり、また軍の最高司令官でもある大統領は、上下両院と州議会議員による間接選挙で選ばれ、任期は5年。制度上は議会が可決した法案への署名拒否や、総選挙後の政党に対する組閣命令などの権限を有するものの、政治的な実権は首相が握っており、儀礼的な役割が主。
- ・ 外相や国防相も務めた国民会議派の重鎮ムカジー氏は、党の実力者ソニア・ガンジー総裁らとの折り合いが良くないと言われており、希望していた首相への道が閉ざされたことから、大統領就任は、事実上政界からの引退との見方もある。
- ・ しかしながら、数十年に亘る議員経験を持つ与党・国民会議派の重鎮だったムカジー氏の影響力は依然として強く、制度上の権限を駆使して与党を苦しめる可能性があるとの臆測がある一方、今回の大統領選では一部野党がムカジー氏に賛成票を投じていることから、2014年までに行われる次回総選挙で単一政党が明確な勝利を決められない場合などに、与野党間の調整役を期待されているとの観測もあり、今後のムカジー新大統領の動向が注目される。

◎ベトナム

◆ズン首相、国営企業再編計画を承認

グエン・タン・ズン首相は、2011～2015 年国営企業再編計画を正式に承認した。同計画では、国営企業の再編に当たり、生活必需品や公共サービスなどの分野に加え、安全保障や国防分野も重視する方針が示された。また、マクロ経済の安定等のため、国営企業は引続きベトナム経済の主力であるとの位置付けも確認され、今後は競争力や自己資本利益率(ROE)の改善が更に推進されることになる。

一方、地元メディアが 26 日に報じたところによると、ブオン・ディン・フエ財務相は、大半の国営企業は、証券、保険、不動産、金融といったリスクの高い分野への投資を行っており、これらの非中核事業分野への投資額は、2006 年の 6.1 兆ドン(≒2.9 億米ドル)から、2007 年に 14.4 兆ドン(≒6.8 億米ドル)、2008 年には 19.8 兆ドン(≒9.4 億米ドル)と 2 年間で 3 倍超の規模に急拡大した。その後、非中核事業への投資を制限する政令 09/2009/ND-CP により、2009 年には一旦 15.0 兆ドン(≒7.1 億米ドル)に減少したものの、2010 年には 21.8 兆ドン(≒10.4 億米ドル)へ再び増加に転じていると述べた。

☑ ポイント

- ・ ズン首相は計画の実施に当たり、各中央省庁、地方政府、各産業分野などに対し、国営企業の株式会社化を後押しするよう指示するとともに、国営企業に対し 2015 年までに非中核事業から撤退し、中核事業に専念することを指示。事業運営が非効率な企業、長期に亘り損失を計上している企業、債務不履行に陥っている企業等の統廃合を進めることを求めている。
- ・ しかしながら、非コア事業からの投資利益率の方が、コア事業よりも高い国営企業もあり、国営企業の非中核事業からの撤退は容易ではない。また、国会経済委員会のグエン・ドック・キエン副委員長が指摘する様に、「透明性の確保」と「国有資本と財産を守る」ことも非常に重要であり、国営企業の再編問題の解決には、長い道程が予想される。

◆公共投資、来年分から 30 兆ドン前倒し実施へ

26 日付サイゴンタイムズ報道によると、政府はこのほど、来年実行予定の公共投資のうち、30 兆ドン(≒1,140 億円)を前倒しで今年実行する計画投資省の提案を承認した。

財源については、国庫からの支出と、国債発行でそれぞれ 15 兆ドンずつを賄う予定。

対象となるプロジェクトは、主に輸送部門のほか、教育、保健医療インフラ部門などの案件で、既に完了の目処が立っている事業や、来年上期(1～6 月)までの完了が予定される事業、現在資金不足のために支払いが滞っている案件に限定される。

☑ ポイント

- ・ ブイ・クアン・ビン計画投資相は「この措置により、各プロジェクトの進捗を改善させることができる」と説明。また、「原材料の消費を促すと同時に、雇用創出や生産拡大を後押しする」として、足下の景気が低迷する中、増大している建設資材などの在庫軽減も狙いのひとつであることを示す一方、「国債財源の支出管理の強化に関する首相指示 1792 号(1792/2011/CT-TTg)に基づき、資金の用途は厳しく監視する」とも述べた。
- ・ ベトナム経済を牽引してきた個人消費に陰りが見られるなか、中銀は年内の追加利下げを否定しており、景気浮揚に向けた公共投資に対する期待が高まっている。

◎タイ

◆警察庁長官、海外逃亡中のタクシン氏と面会

26 日付地元各紙の報道によると、国家警察庁のプリアオパン長官が 24 日、香港を訪れ同地に滞在しているタクシン元首相に面会した。表向きは同日に 63 歳の誕生日を迎えたタクシン氏に対する祝賀とされているが、次期内閣改造について協議したとの憶測も流れている。

同長官は、タクシン元首相の元妻ポチャマン氏の実兄。現インラック政権発足後の昨年 10 月に副長官から昇格、今年 9 月末に定年退官する予定であるが、タクシン氏は、汚職事件で有罪判決を受け国外逃亡中であり、現職の警察庁長官が逃亡中のタクシン氏に面会したことは、大きな論争を巻き起こしている。

このほか、スカムボン国防相も、21 日に香港滞在中のタクシン元首相に面会し、国防省と国軍の人事異動に関し、意見を求めたことを明らかにしている。

☑ ポイント

- ・ タクシン氏はこれまでに、国有地不正取得で禁錮 2 年、不正蓄財で 463.7 億バーツ(≒1,159.3 億円)の資産没収の有罪判決を受けている。
- ・ また、25 日には最高裁が、タクシン元首相ら 27 人を被告とする国営銀行の不正融資疑惑について検察庁の起訴を受理したと発表、10 月 11 日に初審理が行われる。起訴状によると、27 人は共謀して、国営商業銀行クルンタイ銀行(KTB)を通じ、業況不良の不動産開発会社クリサダ・マハナコン社向けに約 100 億バーツ(≒250 億円)超の融資を引出し、国営銀行に損失を与えられている。
- ・ タクシン氏の帰国を可能にすることを狙ったとされる憲法改正案は、憲法裁判所が違憲との判決を下し不成立となったが、同氏の帰国を巡る動きはこの先も紆余曲折が予想される。

◆全国のダム水位、前年の水準を 14%下回る

タイ発電公社(EGAT)は 26 日、同社が管理する各ダムの今月 25 日時点の水量は合計 343.3 億 m^3 で、貯水容量の 56%と発表した。水量は前年に比べ 14%(57.6 億 m^3)下回っているという。

EGAT キティ総裁補によると、ダム別では現在の北部ターク県プミボン・ダムの水量は、貯水容量の 45%に相当する 60.8 億 m^3 で、前年に比べ 27%(22.7 億 m^3)下回っている。シリキット・ダムの水量は貯水容量の 44%に当たる 42.0 億 m^3 、で前年に比べ 42%(30.6 億 m^3)下回っている。

東北部ウボンラチャタニ県シリントン、最南部ヤラ県バンラーンの両ダムの水位は前年レベルを若干上回るが、その他はいずれも下回っている。尚、台風の影響で北部ウタラディット県シリキット、中部カンチャナブuri県ワチラロンコンの両ダムについては流入水量の増加が予想されるが、他のダムは影響を受けないと予測している

☑ ポイント

- ・ 同総裁補は、プミボン、シリキットの両主要ダムについて、依然大量の貯水余力があるとし、今後、流入水量が増加した場合でも、(昨年のような大洪水回避のため)一時期に大量の水を放出しなければならぬリスクは非常に低いとの見方を示すとともに、来年の乾期の際に供給する水量を確保するため、今年 11 月 1 日時点でプミボン・ダムの水位を 74%に、シリキット・ダムを 82%にそれぞれ維持するよう管理していると述べた。

◎マレーシア

◆鉄鋼産業連合、FTA に対する救済策を要請

マレーシア鉄鋼産業連合会 (MISIF) は 27 日に記者会見を行い、自由貿易協定 (FTA) が国内鉄鋼産業に悪影響を及ぼしているとして、速やかな貿易救済策の実施を政府に求めた。MISIF は、特に中国・東南アジア諸国連合 (ASEAN) 間の FTA により、低品質・低価格の鉄鋼製品が流入し国内の生産業者が圧迫されており、更に一部の貿易業者が低付加価値製品を高付加価値製品と偽り、FTA に基づく関税減免制度を悪用しているとして、政府に取締まりの強化や高品質製品の利用奨励、国産品の販売促進等を要請した。

☑ポイント

- ・ MISIF によると、2011 年のマレーシアの鉄鋼消費量は 824 万トンで、2010 年の 831 万トンから減少した反面、輸入は 516 万トンから 523 万トンに増加している。
- ・ MISIF ソー会長は、合併・買収を通じて国内鉄鋼産業を整理統合し、効率を高めて国内産業全体の競争力を強化するよう関係者に呼び掛けた。
- ・ また、MISIF は、通産省から、包括的な調査を受託した米系コンサルティング会社が、鉄鋼産業を戦略的な産業と位置付け、原材料の一部の優先的な利用や貿易救済措置などの実施、産業全体の体質強化といった取組みに焦点を当てることや、鉄鋼関連政策を主導する「鉄鋼諮問委員会」の設立を提案。通産省は設立に同意し、同委員会は 8 月末までに発足する見通し。

◎インドネシア

◆4~6 月投資額、四半期ベース過去最高を更新

投資調整庁 (BKPM) が発表した今年 4~6 月の海外直接投資 (PMA) と国内投資 (PMDN) を合わせた投資実現額 (石油ガス、金融等を除く) は、前年同期比+24.0%の 76.9 兆ルピア (≒80 億米ドル/6,300 億円) となり、前期に続き四半期ベースの過去最高を更新した。また、このうち海外直接投資実現額は同+30.2%の 56.1 兆ルピア (≒59 億米ドル/4,665 億円) で投資全体の 76.9%を占めた。尚、国別・分野別の海外直接投資上位は下表の通り。

(4~6月)対インドネシア直接投資上位5カ国

順位	国名	実行額 (億米ドル)	同円換算
1	シンガポール	8	(≒632億円)
2	米国	7	(≒553億円)
3	オーストラリア	6	(≒474億円)
4	日本	5	(≒395億円)
4	韓国	5	(≒395億円)

(4~6月)対インドネシア直接投資上位5分野

順位	分野	実行額 (億米ドル)	同円換算
1	鉱業	10	(≒790億円)
1	化学・製薬	10	(≒790億円)
3	電力・水道・ガス	6	(≒474億円)
4	食品	5	(≒395億円)
4	卑金属・機械・電気	5	(≒395億円)

☑ポイント

- ・ BKPM のチャティプ長官は、投資額の拡大要因について、1~5 月の資本財輸入額が前年同期比+37%と大きく増加していることを挙げるとともに、「第 3 四半期以降も投資は更に伸びる」として、強気の見解を示した。
- ・ EU の財政問題や中国の景気減速懸念が燦るなか、世界経済の不透明感が輸出にも影を落としていることから、他の近隣アセアン諸国同様、インドネシア政府も、雇用促進と内需拡大を視野に、海外投資に大きな期待を寄せている。

◎ミャンマー

◆官民連携で、ミャンマーの経済成長・民主化を支援

日本政府は 26 日、ミャンマーの民主化を全面的に支援するため、外務省、財務省はじめとする 9 省と経団連等を含む機関・団体からなる「ミャンマーに関する官民連携タスクフォース」を発足させる方針を固めた。8 月下旬に初会合を開き行動計画の策定に着手する予定。特定国の支援で、官民一体の「オールジャパン」態勢を組むのは異例。

行動計画には開発、教育、法制度、交通、産業など各分野での協力プランを盛り込み、民主化と経済成長の促進を通じて日本企業の進出、天然資源の獲得に向けた環境整備を推進する目的に加え、ミャンマーの政治、経済に強い影響力を及ぼす中国に対し、巻返しを図る狙いもある。

☑ ポイント

- ・ タスクフォースには総務、農林水産、経済産業、国土交通、厚生労働、文部科学、法務の各省のほか、日本貿易振興機構(ジェトロ)、国際協力機構(JICA)、日本商工会議所、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)なども参加する予定。
- ・ 当面は、ミャンマー国内の投資、貿易、労働環境に関する現状分析を進め、見直しが必要な点についてミャンマー側と協議しながら、行動計画を取りまとめることになる。
- ・ ミャンマーは 2011 年 3 月に行われた軍事政権からの民政移行以来、テインセイン大統領のもと、数々の民主化政策を実施。今年 4 月の補欠選挙ではアウンサンスーチー氏の国政参加も実現するなど、このところ急速に民主化が進んでいる。
- ・ また、対外的には「中国寄りの外交路線を見直し、日米欧との関係改善を目指している」とも言われている。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
日軽エムシーアルミ株式会社 26% Century Metal Recycling Private Ltd. 74%	CMR Nikkei India Private Ltd. (資本金2.5億ルピー≒3.8億円)	インド ハリヤナ州レワリ県バワル	アルミニウム合金製造
キヤノン株式会社(グループ100%)	Canon Marketing Vietnam Company Limited (資本金630億VND≒2.4億円)	ホーチミン市	キヤノングループ製品の輸入・販売・サービス
東京計器株式会社	TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD. (資本金7億円)	ダナン市	東京計器グループの製品・部品製造
大野精工株式会社	オオノ・セイコー・ベトナム (資本金1億2,000万円)	ロンアン省ロンハウ工業団地	自動車部品製造

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	為替市場(※1)						主要金利(※2)			株式市場(※3)		
	先々週終値	先週寄付	週間高値	週間安値	先週終値	週間騰落率	先々週終値	先週終値	終値騰落	先々週終値	先週終値	終値騰落
韓国ウォン	1,141.20	1,145.50	1,137.80	1,153.50	1,138.30	+0.63%	3.0700	3.0500	-0.0200	1,822.93	1,829.16	+6.23
フィリピン・ペソ	41.860	42.000	41.850	42.250	41.900	+0.24%	4.1250	3.9687	-0.1563	5,210.89	5,219.55	+8.66
シンガポール・ドル	1.2564	1.2580	1.2460	1.2648	1.2470	+0.87%	0.3125	0.3125	+0.0000	3,015.53	2,998.49	-17.04
マレーシア・リングgit	3.1500	3.1625	3.1545	3.1900	3.1610	+0.05%	3.0900	3.0900	+0.0000	1,643.00	1,624.94	-18.06
タイ・バーツ	31.6400	31.7200	31.5110	31.8100	31.5200	+0.63%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,208.55	1,178.01	-30.54
インドネシア・ルピア	9,480	9,480	9,480	9,512	9,498	-0.19%	4.0500	4.0500	+0.0000	4,081.20	4,084.21	+3.01
インド・ルピー	55.3250	55.7050	55.3100	56.4300	55.3350	+0.66%	8.1500	8.0000	-0.1500	17,158.44	16,839.19	-319.25
ベトナム・ドン	20,820	20,830	20,800	20,880	20,860	-0.14%	4.4400	2.2500	-2.1900	427.47	413.16	-14.31
パキスタン・ルピー	94.300	94.320	94.250	94.600	94.450	-0.14%	11.5200	11.5500	+0.0300	14,564.48	14,526.41	-38.07

※1 為替市場週末終値(シンガポール・ドル及びタイ・バーツ=オフショア市場レート/その他の通貨=当該国オンショア市場レート)

※2 主要金利(韓国ウォン、シンガポール・ドル、マレーシア・リングgit=銀行間1ヶ月もの金利/その他の通貨=同翌日物金利)

※3 株式市場(当該国市場の主要株価指数終値)

- ▶ アジア並びにエマージング各国通貨市場の動向については、弊行の下記レポートをご参照下さい。
リンク先の、PDF ファイル『通貨週報(7/30)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging Markets Weekly \(7月30日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645